

今月の焦点

まちの家計簿

表で見る平成28年度決算



先月に続くパートツ(II)です。

公営企業会計

民間企業と同じように、サービスの提供で収入を得て、その収入で支出を賄う会計です。水道・下水道・病院の3つの企業会計があります。



《収益的収支》

1年間の事業活動で得られる収益と費用を損益計算の形で表すもの。

《資本的収支》

1年間に支出した施設の建設経費(借金返済を含む)と財源収入。

病院事業

収益的収支	収入	59億6,594万円
	支出	60億898万円

資本的収支	収入	6,494万円
	支出	6億568万円

内部留保資金残高 5億7,677万円

- 市民病院入院患者数…5万4,933人前年度比3,681人増。
- 市民病院外来患者数…16万7,796人前年度比5,894人減。
- 泉郷診療所外来患者数…747人前年度比11人減。
- 支笏湖診療所外来患者数…714人前年度比108人減。

下水道事業

収益的収支	収入	37億5,907万円
	支出	32億5,577万円

資本的収支	収入	7億9,927万円
	支出	17億372万円

内部留保資金残高 20億8,187万円

- 排水戸数…4万1,811戸市が下水道の処理を行う区域の世帯の戸数。前年度比757戸増。
- 総処理水量…2,039万3,308m<sup>3</sup>処理した下水の総水量。前年度比3.68%増。
- 有収水量…1,404万1,795m<sup>3</sup>総処理水量のうち、下水道使用料収入が得られる水量。前年度比1.21%増。
- 有収率…68.85%総処理水量に占める有収水量の比率。高いほど良好な状況を示す指標。前年度比1.68ポイント減。

水道事業

収益的収支	収入	19億6,972万円
	支出	22億4,499万円

資本的収支	収入	3億8,667万円
	支出	8億9,101万円

内部留保資金残高 9億8,977万円

- 給水戸数…4万1,243戸市が水道で飲料水を供給している世帯の戸数。前年度比639戸増。
- 総配水量…1,194万7,843m<sup>3</sup>飲料水として浄水場から送り出された総水量。前年度比0.99%減。
- 有収水量…1,143万9,876m<sup>3</sup>総配水量のうち、水道料金収入が得られる水量。前年度比0.79%増。
- 有収率…95.75%総配水量に占める有収水量の比率。高いほど良好な状況を示す指標。前年度比1.69ポイント増。

《内部留保資金残高》とは

内部留保資金は、過去の利益(黒字)の蓄積によって生じた資金で、事業運営に必要な運転資金になります。

財政健全度を判断する指標

■ 地方公共団体の財政破綻を防ぐために、平成20年から《財政健全化法》により、全国の地方公共団体は、毎年度、財政の健全度を判断する指標を算定し、公表しています。

■ 5つの指標のうち、1つでも市の比率が国の基準比率を超えた場合、計画的な健全化・再生が義務づけられます。

■ 早期健全化の基準を超えると、《財政健全化団体(破綻の一手前)》に、財政再生の基準を超えると、《財政再生団体(破綻)》となります。

指標	市の比率	国の基準比率		
		早期健全化	財政再生	
健全化判断比率	実質赤字比率 公営企業を除いた赤字状況を表すもの	黒字決算	12.39%	20.0%
	連結実質赤字比率 会計を合算した全体の赤字状況を表すもの	黒字決算	17.39%	30.0%
	実質公債費比率 1年間の収入に対する借入金返済額の割合を表すもの	9.9%	25.0%	35.0%
	将来負担比率 将来負担する借入金に対する返済能力を表すもの	71.5%	350.0%	
	資金不足比率 公営企業の経営状況の深刻度を表すもの	該当なし	20.0%	

市の財政に関する詳細は  
総務部 財政課 財政係  
☎(24)0541 ☎(22)8854

平成28年度の決算状況は、全ての指標において、健全な水準にあるといえます。今後も、バランスのとれた財政運営を進めます。(進くんだけに)

北陽小学児童クラブ新築整備事業

8,429万円

休日夜間急病センター整備事業

1億5,961万円

H28年度 主要事業

3,779万円

第2庁舎建設事業

6億9,641万円

公営住宅建替事業

まちの借金

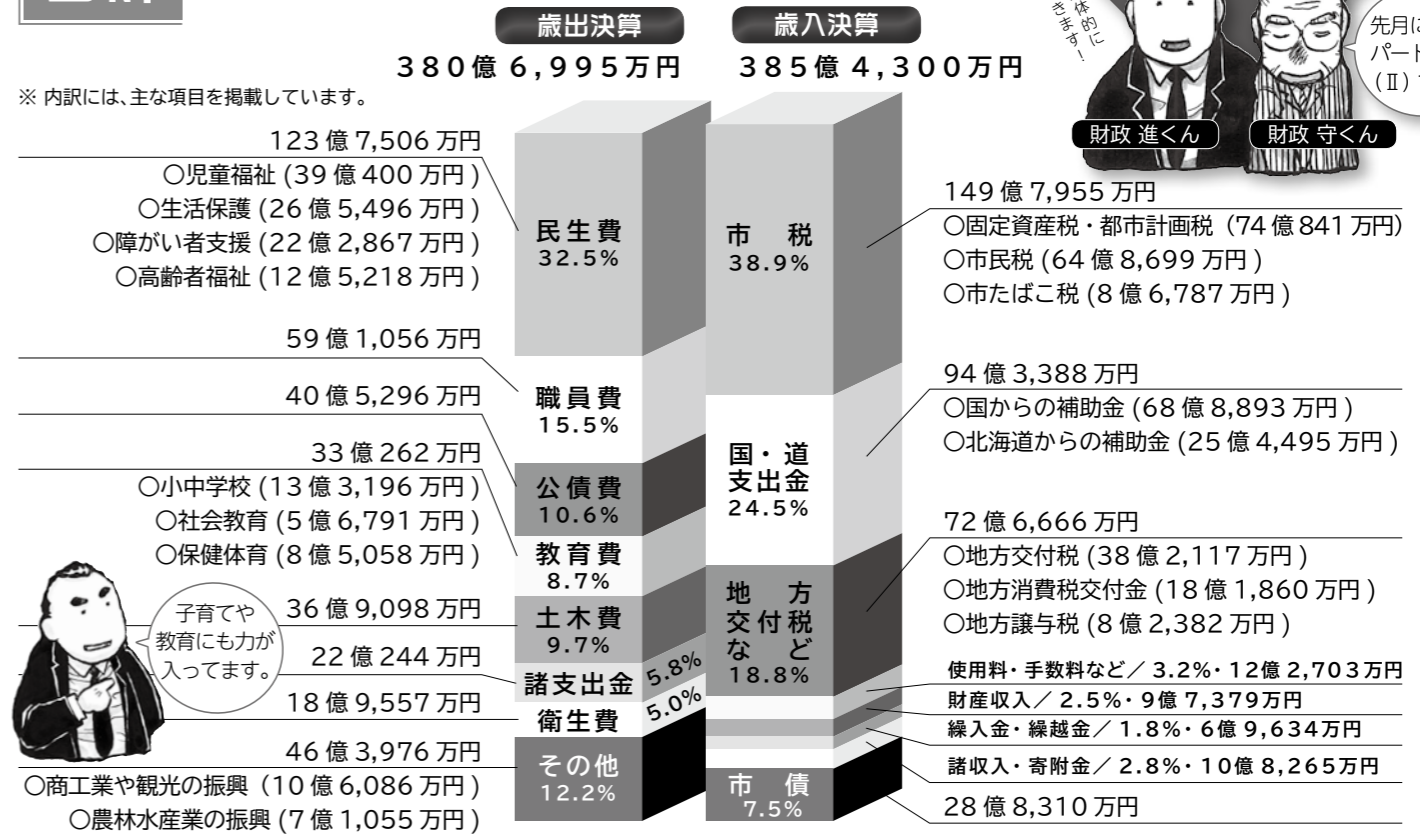
市が一度に多額のお金を必要とする事業に認められる《市債》です。道路や学校の建設や、災害復旧などに限られています。

市債の状況

一般会計の借入	376億113万円
特別会計の借入	0万円
公営企業会計の借入	230億5,888万円
合計	606億6,001万円

一般会計

福祉や教育、消防など市が行う行政運営の基本的な経費を經理する会計です。先月の《家計簿》をグラフにしました。



特別会計

保険料など特定の収入を財源に特定の事業を行い、一般会計とは別に經理する会計です。6つの会計ごとに事業をやりくりしています。

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険(国民健康保険事業を運営するための会計)	94億9,228万円	92億4,197万円	2億5,031万円
土地取得事業(公共施設用地をあらかじめ取得するための会計)	1億395万円	1億349万円	46万円
公設地方卸売市場事業(公設地方卸売市場を運営するための会計)	3,833万円	3,817万円	16万円
霊園事業(霊園の用地取得や管理運営のための会計)	2,419万円	2,416万円	3万円
介護保険事業(介護保険事業を運営するための会計)	47億1,217万円	45億557万円	2億660万円
後期高齢者医療(後期高齢者の医療保険制度のための会計)	9億4,371万円	9億358万円	4,013万円
合計	153億1,463万円	148億1,694万円	4億9,769万円

まちの財産

《普通財産》のほか、市が使用する《公用財産》、市民が使用する《公共用財産》とに区分します。

財産区分	土地・建物	
	土地	建物
行政財産	1,282万3,690m <sup>2</sup>	47万7,385m <sup>2</sup>
公用財産	189万3,157m <sup>2</sup>	5万2,655m <sup>2</sup>
公共用財産	1,093万533m <sup>2</sup>	42万4,730m <sup>2</sup>
普通財産	442万4,586m <sup>2</sup>	1万7,420m <sup>2</sup>
合計	1,724万8,276m <sup>2</sup>	49万4,805m <sup>2</sup>

有価証券(株券など)

36億355万円

出資による権利(団体への資本金)

2億8,309万円

基金(事業資金の積み立てなど/全16基金)

115億2,707万円

○財政調整基金 ○農業振興基金 ○奨学基金 ○公共施設整備基金 ○国民健康保険事業財政調整基金 ○土地開発基金 ○みんなで、ひと・まちづくり基金 ○減債基金 ○地域福祉振興基金 ○霊園管理基金 ○ふるさと千歳国際交流基金 ○職員退職手当基金 ○介護保険事業給付費準備基金 ○特定地域振興基金 ○心のふるさと千歳基金 ○特定防衛施設周辺整備調整交付金基金

